

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	6,488,113	5,404,774	20,155,885
経常利益	(千円)	682,832	756,712	187,144
四半期(当期)純利益	(千円)	637,711	609,930	277,600
純資産額	(千円)	11,056,210	11,116,065	10,409,417
総資産額	(千円)	31,881,922	26,146,487	25,380,546
1株当たり純資産額	(円)	84,500.45	85,616.30	80,215.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5,624.95	5,379.90	2,448.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.0	37.1	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,014,513	1,575,952	6,648,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	590,886	32,736	881,475
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,813,341	1,227,214	5,303,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,055,029	3,185,715	2,838,214
従業員数	(名)	251	257	253

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	257(51)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	184(51)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	4,067,503	
合計	4,067,503	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	5,387,878		402,634	
合計	5,387,878		402,634	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	5,404,774	
合計	5,404,774	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	3,766,740	58.1	2,069,880	38.3
日本サムスン(株)	968,290	14.9	1,336,910	24.7
奇美電子股? 有限公司			581,549	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結会計期間の奇美電子股? 有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持し、景気の持ち直し傾向がみられたものの、海外景気の下振れ懸念、為替の円高基調に対する警戒感、厳しい雇用情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

液晶パネル業界におきましては、欧米での景気低迷による液晶テレビの販売不振が継続しているものの、日本国内では家電エコポイントの制度変更前の液晶テレビの駆け込み需要、スマートフォン（高機能携帯電話）や米国アップル社のiPad（アイパッド）等のタブレット型端末の需要が好調であったことにより、総じて堅調に推移いたしました。

そのような状況の中、当社グループの第10世代用フォトマスクにつきましては、前第4四半期と比べ売上高は減少したものの、パネルメーカーの開発需要が継続し、当社受注は想定より若干前倒しとなりました。

一方、第8世代以下のフォトマスクにつきましては、多階調フォトマスクの需要が好調であったことに加え、日本、韓国及び台湾におきまして、小型から大型まで全般的に開発需要が好調であったことにより、総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は54億4百万円（前年同期比16.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は7億78百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は7億56百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は6億9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしております。なお、製品別、地域別の売上高は以下の通りであります。

（製品別）

当第1四半期連結会計期間における製品別売上高のうち、TF T用フォトマスクにつきましては、前年同期比0.7%減の33億52百万円となりました。

（地域別）

当第1四半期連結会計期間における地域別売上高のうち、国内向けにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比37.8%減の27億96百万円となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前年同期比31.0%増の26億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億65百万円増加し261億46百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し150億30百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の返済を進めた一方で、期末日が金融機関の休日であったため、支払手形が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億6百万円増加し111億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、31億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、15億75百万円(前年同期比34億38百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億54百万円となったことや、減価償却費が8億43百万円、売上債権の増加額が7億31百万円、仕入債務の増加額が12億18百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、32百万円(前年同期比5億58百万円の増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、12億27百万円(前年同期比5億86百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億12百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	113,684	113,684		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	41,350	48,000	56,600
最低(円)	34,300	31,700	43,150

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,715	2,838,214
受取手形及び売掛金	7,721,690	6,885,741
仕掛品	154,126	139,595
原材料及び貯蔵品	1,379,147	1,320,669
その他	1,000,728	758,695
貸倒引当金	13,744	12,129
流動資産合計	13,427,664	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412,769	4,494,031
機械装置及び運搬具(純額)	6,113,039	6,745,865
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	104,395	107,442
有形固定資産合計	¹ 12,237,955	¹ 12,955,090
無形固定資産	195,388	210,340
投資その他の資産		
その他	285,478	307,151
貸倒引当金	-	22,822
投資その他の資産合計	285,478	284,328
固定資産合計	12,718,823	13,449,759
資産合計	26,146,487	25,380,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,190,022	² 3,965,878
1年内返済予定の長期借入金	3,955,995	4,130,937
未払法人税等	97,000	24,000
役員賞与引当金	49,000	30,000
その他	755,173	936,622
流動負債合計	10,047,191	9,087,438
固定負債		
長期借入金	4,925,148	5,834,428
その他	58,082	49,261
固定負債合計	4,983,230	5,883,690
負債合計	15,030,421	14,971,128

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,764,147	1,267,588
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	10,160,944	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,052	50,242
為替換算調整勘定	529,506	620,387
評価・換算差額等合計	454,454	570,145
少数株主持分	1,409,575	1,315,176
純資産合計	11,116,065	10,409,417
負債純資産合計	26,146,487	25,380,546

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,488,113	5,404,774
売上原価	5,233,495	4,070,560
売上総利益	1,254,618	1,334,214
販売費及び一般管理費	540,766	555,947
営業利益	713,851	778,266
営業外収益		
受取手数料	7,727	7,727
不動産賃貸料	3,873	7,311
為替差益	14,129	-
その他	4,114	5,978
営業外収益合計	29,845	21,018
営業外費用		
支払利息	44,124	24,349
その他	16,739	18,223
営業外費用合計	60,864	42,572
経常利益	682,832	756,712
特別利益		
補助金収入	100,000	-
特別利益合計	100,000	-
特別損失		
有形固定資産除却損	7	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,480
特別損失合計	7	1,895
税金等調整前四半期純利益	782,825	754,817
法人税、住民税及び事業税	162,722	116,316
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	162,722	116,316
少数株主損益調整前四半期純利益	-	638,500
少数株主利益又は少数株主損失()	17,608	28,570
四半期純利益	637,711	609,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782,825	754,817
減価償却費	1,373,757	843,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,812	21,632
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58,000	19,000
受取利息及び受取配当金	585	1,067
支払利息	44,124	24,349
有形固定資産除却損	7	414
売上債権の増減額(は増加)	1,165,782	731,809
たな卸資産の増減額(は増加)	243,319	90,623
仕入債務の増減額(は減少)	1,182,985	1,218,652
未払金の増減額(は減少)	135,870	194,273
未払費用の増減額(は減少)	6,500	-
未収消費税等の増減額(は増加)	522,243	-
その他	171,705	199,409
小計	5,061,573	1,621,758
利息及び配当金の受取額	589	1,067
利息の支払額	42,276	23,978
法人税等の支払額	5,372	22,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014,513	1,575,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	590,161	25,941
有形固定資産の売却による収入	140	-
無形固定資産の取得による支出	1,150	6,966
貸付金の回収による収入	192	-
その他	91	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,886	32,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,225,731	1,112,108
設備関係割賦債務の返済による支出	87,610	1,734
配当金の支払額	-	113,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813,341	1,227,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,196	31,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,641,481	347,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055,029	3,185,715

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1	四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 1) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は73千円であります。 2) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は84千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3	固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,787,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,714,280千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 821,939千円 設備支払手形 3,066千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 157,527千円 役員賞与引当金繰入額 58,000千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 157,781千円 役員賞与引当金繰入額 49,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,055,029千円 現金及び現金同等物 5,055,029千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,185,715千円 現金及び現金同等物 3,185,715千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,684

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,502,227	985,885	6,488,113		6,488,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,283		540,283	(540,283)	
計	6,042,511	985,885	7,028,396	(540,283)	6,488,113
営業利益又は 営業損失()	854,948	48,130	806,818	(92,966)	713,851

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,990,767		1,990,767
連結売上高(千円)			6,488,113
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7		30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしており、国内及び海外で事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントはフォトマスク事業のみであるため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	85,616円30銭	1株当たり純資産額	80,215円94銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,624円95銭	1株当たり四半期純利益金額	5,379円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	637,711	609,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	637,711	609,930
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 雅 春 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。